

【南九州税理士会会長賞】

消費税率は高い方が良いのか低い方が良いのか

大分市立大東中学校

三年 古田 菜帆

先日、私は、毎年国連が発表する「世界幸福度ランキング」のニュースを見た。それによると、日本は47位であり、低い順位であることに驚いた。ランキング上位の国は、消費税率が20%前後の国だった。現在、日本の消費税率は、8%または10%であるが、日本では、消費税率が上がるたびに、国民の反対意見が多くある。消費税を多く払っても幸福度が高い要因は何か、日本のように消費税を多く払わなくても幸福度ランキングが低いのはなぜかを考えたいと思う。

では、なぜ消費税率が高くても幸福なのか。幸福度世界一位のフィンランドについて調べると、医療費や大学までの学費が無料だということがわかった。フィンランドでは、税金を社会保障や教育に多く使っていて、国民全員の生活の質を上げていることが、国民の幸福度につながっていると思った。また、フィンランドの首都ヘルシンキは、世界で最もワークバランスが整った都市と言われている。有給休暇が多く、残業時間や勤務時間が少ない。さらに、産休や育休中の保障も多い。そのような働き方をしてても経済的に困らない社会保障があるからできることだと思った。

一方、日本では、税金を社会保障や教育に使ってはいるものの、その割合が少なく、国債に多くの税金が使われている。そのため、日本国内では、税金が自分たちの生活の質向上につながっている実感がわかないのではないかと思う。また、子どもの医療費や教育費への税金の使い方について市町村ごとに制度が異なっており、国全体で保障されていないことも、税金が生活の質につながっていると実感できない要因ではないかと思った。よって、消費税率を上げて社会保障制度を増やせば、生まれなどによる経済格差などが少なくなると思う。

では、日本の幸福度が上がるには、どうすれば良いのか。私は、消費税率20%への増税と政治の透明性を上げることが重要だと思う。現在の日本の政治は、政府がどのようなことをしているのかが国民に伝わりづらいため、信頼度が低いのだと考える。税金が生活の質向上につながっていることが実感できると増税に対する国民の不満は減ると思うので、消費税の増税とともに、国民に見える税金の使い方、全ての国民が平等に社会保障を受けることができる制度が必要であると考ええる。消費税を多く払っても、その分医療費や教育費などが少なければ、他のことにお金を使うことができるため、生活の質は上がると考える。

以上より、消費税率を低くすることばかりを望むのではなく、高くすることで充実した社会保障制度ができ、生活の質が向上すれば、幸福度も上がるのではないかと思う。私たちの暮らす日本でも、政治の透明性が高くなり、国民の賛成を得られるような社会保障制度と増税が実現すると良いと考える。